

商店街活性化促進事業について

平成30年 6月

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

内閣府地方創生推進事務局

地域再生法改正法（商店街活性化促進事業）の概要

《法律の基本スキーム》

1. 地域再生計画の作成

－市町村が地域再生計画に「商店街活性化事業」を記載・作成し、総理大臣が認定。



2. 商店街活性化促進事業計画の作成

－市町村が、関係事業者への意見聴取、住民公聴会等を経て、商店街活性化に向けた具体的なプランを作成。

(計画記載事項)

- ①活性化する商店街区域
- ②基本的な方針
- ③市町村が実施する施策等

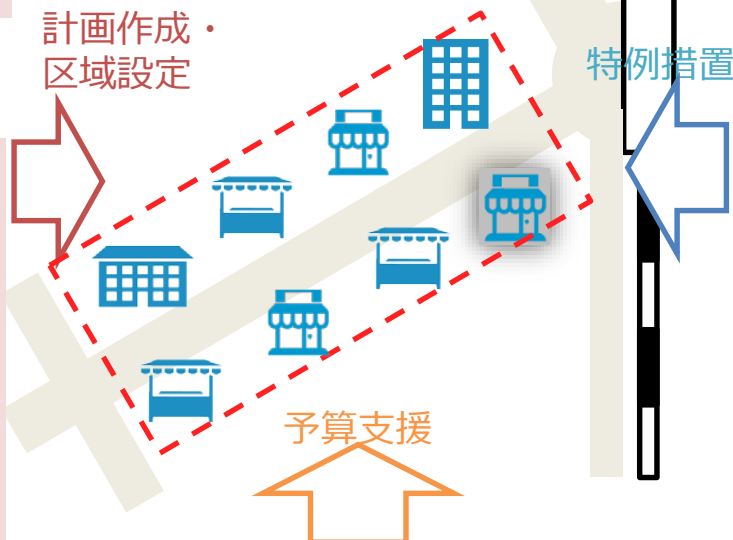


3. 事業者への支援

－商店街活性化促進事業計画に適合する事業者の取組を支援。

地域一丸となった
商店街活性化と
地域経済の再生

計画作成・
区域設定



《予算による総合的支援》

関係省庁による重点支援

- ①内閣府
－地方創生推進交付金(1000億の内数)
- ②経済産業省
－地域まちなか補助金(16億)
- ③国土交通省
－社会資本整備交付金(8,886億の内数)
- ④厚生労働省
－子ども・子育て支援交付金(1,188億の内数)

《法律に基づく支援措置等》

商店街振興組合の設立要件の緩和

－商店街振興組合設立のために必要な事業者数を「30人」から「20人」に緩和。

信用保険の特例（資金調達支援）

－計画に適合する事業を行う中小企業者の資金調達を支援。

- ①保険限度額の別枠化
- ②填補率の引き上げ
- ③保険料率上限の引き下げ

空き店舗等の利活用促進

－いかなる用途にも活用していない建築物の所有者等に対し、利活用を働きかける手続きを整備。

- ①要請：相当の期間を定め、利活用を要請
↓
- ②勧告：正当事由が無い場合には勧告

※居住実態が無いことが確認され、勧告された建築物については、固定資産税の住宅用地特例の対象外

地方自治体が主導して、外部から商店街活性化の中心となるマネージャを採用。多様な交流イベントに、交流拠点の整備、誘致や創業支援を通じた空き店舗解消等を実現し、商店街を再生。

<1. 商店街の課題>

日南市は人口約5万人で、かつては宮崎県南地区最大の市街地であったが、空き店舗や空き地の増加などの衰退が見られ、隣市などへの買い物客の流出など、環境は厳しさを増していた。

<2. 取組の概要>

○平成25年4月に日南市が自らテナントミックスサポートマネージャーを全国に向けて公募し、333人の応募者の中から、まちづくりコンサルティング業務の実績を持つ木藤亮太氏(当時38歳)を選び、彼の年収約1千万円を自治体が負担。

○木藤氏の以下の取組み等を通じて、採用の条件であった「商店街に4力年で20店舗の誘致」を達成。

- ・平成25年、空き店舗を活用して、大人や子どもが集い語り合う場としてコミュニティスペースをオープン。
- ・平成26年、かつて市民の集いの場だった喫茶店をリノベーションして、魅力ある個店を復活。
- ・平成27年には、長年利活用に苦慮していたスーパーの跡地に、日南市の補助金等を活用して、地元の杉を用いたデザイン性の高い多世代交流モールを開業。



賑わいを取り戻してきた商店街



リノベーションした喫茶店



スーパーの跡地を活用した多世代交流モール



木藤亮太氏

商店街関係者だけでなく、建築家・コンサルタントなどと連携して空き店舗のリニューアルについて適切なアドバイスを行うことによって、インバウンド需要の取り込みと空き店舗解消に成功。

<1. 商店街の課題>

名古屋駅と名古屋城との間に位置し周辺人口は約15万人。近隣に多数の外国人観光客が訪れていることから潜在的にインバウンド需要があるが取り込めていない。また、閉店して空き店舗が多いことから外国人観光客にとって魅力的な個店がないことが課題であった。

<2. 取組の概要>

○商店街の店主や建築家、コンサルタントなどによって空き店舗対策組織(ナゴノダナバンク)が形成され、空き店舗の有効活用を考えているオーナーと新規に開業を考える事業主との橋渡しを行うのみならず、新規開業した事業主が地域コミュニティに溶け込めるように地域との付き合い方についてコンサルを行うことなどを通じて、地域一体となって空き店舗解消につなげている。

○その取組の一つとして、中小企業庁の補助事業を活用して、老舗喫茶店を改装し、1階をカフェ&レストラン、2階の和室を外国人に魅力のあるゲストハウスとすることで、旅行情報コンテンツとして世界最大の閲覧数をもつトリップアドバイザーというウェブサイトに取り上げられる等、多くの外国人観光客の利用につながっている。

○平成21年の活動開始から平成28年までに15店舗のオープンに成功して空き店舗解消につながり、また、外国人観光客にとって魅力ある個店を創出し、外国人観光客の増加を商売につなげていく動きとなっている。



「西アサヒ」1階(カフェ&レストラン)



「西アサヒ」2階(ゲストハウス/カプセルタイプ(左)・和室(右))



理事長 高木麻里氏

市内のファッションスクールと連携し、空き店舗を地域の特徴を活かしたイベント施設として活用するとともに、卒業生の創業を支援することによって商店街の活性化に成功。

<1. 商店街の課題>

衣料取扱店が多く、古くからファッションストリートとして賑わいを見せていたが、近年は歩行者通行量が減少傾向にあり、特に若い世代の減少が顕著であった。また、北陸新幹線開業により休日は観光客の来街が徐々に増加しているが、平日の来街者数を増やすことが課題であった。

<2. 取組の概要>

○ファッションストリートであることを活かして、市内のファッションスクール金沢文化学園と連携し、学園が所有する空き店舗を活用し、ファッションやアート等の作品展示・販売を通じた顧客づくりイベント等を行う交流拠点スペース「HARMONIE」を整備。

○また、金沢文化学園をはじめとする地元学校の卒業生が商店街内に起業するに当たっての事前にチャレンジできるインキュベーションスペースを併せて整備することで、商店街の新陳代謝を図っている。

○豎町らしいファッションやアートのために用いるというこだわりを維持しながら、オープン初年度の稼働率は目標を達成。今後は、来街者の滞在時間の増加や新規起業活動の支援のためのさらなる取組を検討中。



「HARMONIE」入口



アート展



インキュベーションスペース



映画上映会

地域の瀬戸焼と連携して、空き店舗を活用した瀬戸焼のギャラリー、ものづくり体験機能を備えた複合型ゲストハウスを整備して、瀬戸焼のPRとともに商店街の活性化に取り組む。

<1. 商店街の課題>

34店舗で構成される商店街は、地域密着型の商店街として市民生活を支えてきた。近年では、観光客を呼び込めるように瀬戸焼を活かしたカフェ等が出店し、イベント時には来街者が増加しているが、平時は来街者が減少しており、平常時の賑わい作りが課題。

<2. 取組の概要>

○瀬戸焼を活かしたギャラリーやものづくり体験機能、カフェを備えた複合型ゲストハウスとして空き店舗をリノベーション。

○平日は地域住民、週末は観光客を中心に利用してもらうほか、やきものなどに関わる“ツクリテ”、商店街、地域住民との交流の場、情報集約・発信の場として活用。

○市が家賃補助、改修費補助を行い、また、市広報誌での広報やイベント開催時の市有地貸出しなど、様々な形でこの取組への支援を行っている。



ゲストハウスイメージ



瀬戸焼